

平成30事業年度

財 務 諸 表

第16期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

独立行政法人国際交流基金

目 次

I 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	13
2. 有価証券の明細	14
3. 引当金の明細	17
4. 資産除去債務の明細	17
5. 資本金及び資本剰余金の明細	18
6. 積立金の明細	18
7. 目的積立金の取崩しの明細	19
8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	19
9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	20
10. 役員及び職員の給与の明細	20
11. セグメント情報	21
12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

II 添付資料

事業報告書	24
決算報告書	48
独立監査人の監査報告書	49
監査報告	51

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		14,374,986,893	
有価証券		5,252,992,291	
前払金		47,794,081	
前払費用		130,794,866	
未収収益		191,831,091	
未収金		640,317,598	
その他の流動資産		34,769,247	
流動資産合計			20,673,486,067

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	13,479,370,370		
減価償却累計額	△ 6,256,279,319	7,223,091,051	
構築物	311,969,911		
減価償却累計額	△ 290,764,466	21,205,445	
機械装置	57,719,952		
減価償却累計額	△ 20,105,538	37,614,414	
車両運搬具	113,563,070		
減価償却累計額	△ 79,944,285	33,618,785	
工具器具備品	1,390,815,331		
減価償却累計額	△ 1,079,086,467	311,728,864	
美術品	534,311,528		
減価償却累計額	△ 15,588,187	518,723,341	
土地		63,515,000	
建設仮勘定		20,129,253	
有形固定資産合計		8,229,626,153	

2 無形固定資産

ソフトウェア		263,726,614	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		70,824,240	
無形固定資産合計		334,991,854	

3 投資その他の資産

投資有価証券		52,960,502,630	
長期預金		4,800,000,000	
敷金保証金		864,000,010	
投資その他の資産合計		58,624,502,640	
固定資産合計			67,189,120,647
資産合計			87,862,606,714

負 債 の 部

I 流動負債

運営費交付金債務		5,271,200,509	
預り補助金等		3,895,550,600	
預り寄附金		70,888,083	
未払金		1,156,199,880	
未払費用		2,232,372	
前受金		9,000,000	
預り金		8,877,223	
前受収益		17,088,154	
リース債務		6,959,411	
為替予約		11,255,967	
引当金			
賞与引当金	15,980,756	15,980,756	
資産除去債務		9,807,170	
流動負債合計			10,475,040,125

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,299,314,223		
資産見返補助金等	2,477,679		
資産見返寄附金	3,540,956		
建設仮勘定見返運営費交付金	20,129,253		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	70,824,240	1,396,286,351	
長期預り補助金等		1,667,809,142	
長期リース債務		2,179,174	
資産除去債務		130,788,447	
固定負債合計			3,197,063,114
負債合計			13,672,103,239

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金		77,729,095,177	
資本金合計			77,729,095,177

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 130,205,692	
損益外減価償却累計額(△)		△ 6,174,290,761	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 8,574,768	
民間出えん金		908,006,787	
資本剰余金合計			△ 5,405,190,434

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		659,690,501	
当期末処分利益		1,218,164,198	
(うち当期総利益)		1,285,195,704)	
利益剰余金合計			1,877,854,699

IV 評価・換算差額等

繰延ヘッジ損益		△ 11,255,967	
評価・換算差額合計			△ 11,255,967

純資産合計			74,190,503,475
負債純資産合計			87,862,606,714

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	5,353,529,020	
日本語教育事業費	5,261,619,047	
日本研究・知的交流事業費	1,734,264,634	
調査研究・情報提供等事業費	524,804,192	
アジア文化交流強化事業費	3,353,508,685	
在外事業費	3,957,351,053	
文化交流施設等協力事業費	313,398,082	
一般管理費	1,443,659,929	
財務費用	712,777	
経常費用合計		<u>21,942,847,419</u>

経常収益

運営費交付金収益	13,042,889,782	
運用収益	894,854,522	
受託収入	20,744,085	
補助金等収益	3,348,241,926	
寄附金収益		
寄附金収益	198,059,320	
特定寄附金収益	<u>302,776,707</u>	500,836,027
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	298,743,143	
資産見返補助金等戻入	2,335,799	
資産見返寄附金戻入	<u>991,855</u>	302,070,797
財務収益		
受取利息	<u>541,666</u>	541,666
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	1,254,011,544	
その他の雑益	<u>1,107,798,012</u>	2,361,809,556
経常収益合計		<u>20,471,988,361</u>
経常損失		<u>1,470,859,058</u>

臨時損失

固定資産除却損	<u>2,264,789</u>	2,264,789
---------	------------------	-----------

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入	2,343,434	
固定資産売却益	<u>2,531,898</u>	4,875,332

当期純損失		1,468,248,515
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>2,753,444,219</u>
当期総利益		<u><u>1,285,195,704</u></u>

独立行政法人国際交流基金
利益の処分に関する書類
(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益			1,218,164,198
当期総利益		1,285,195,704	
前期繰越欠損金	△ 67,031,506		
II 利益処分額			
積立金		1,218,164,198	
		<u>1,218,164,198</u>	<u>1,218,164,198</u>

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

事業による支出	△ 18,290,143,903
人件費支出	△ 2,576,778,770
その他の業務支出	△ 867,654,397
運営費交付金収入	16,442,724,000
運用収入	893,716,489
受託収入	20,752,257
寄附金収入	397,552,324
その他の雑収入	<u>1,758,946,055</u>
小計	△ 2,220,885,945
利息の受取額	479,516
利息の支払額	<u>△ 712,777</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,221,119,206

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 11,409,496,006
有価証券の償還による収入	10,627,272,402
定期預金の払戻による収入	2,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 181,855,760
有形固定資産の売却による収入	2,631,348
敷金保証金の取得による支出	△ 519,956
敷金保証金の返還による収入	7,329,880
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 11,787,389</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,833,574,519

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 7,730,603
民間出えん金の受入による収入	<u>3,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,727,603

IV 資金に係る換算差額 7,400,447

V 資金減少額 △ 387,871,843

VI 資金期首残高 11,962,858,736

VII 資金期末残高 11,574,986,893

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

損益計算書上の費用			
事業費用	20,498,474,713		
一般管理費	1,443,659,929		
財務費用	712,777		
臨時損失	2,264,789	21,945,112,208	
(控除) 自己収入等			
運用収入	△ 894,854,522		
受託収入	△ 20,744,085		
寄附金収入	△ 500,836,027		
資産見返寄附金戻入	△ 991,855		
財務収益	△ 541,666		
雑益	△ 2,361,809,556		
固定資産売却益	△ 2,531,898	△ 3,782,309,609	
業務費用合計			18,162,802,599

II 損益外減価償却相当額 286,749,288

III 損益外利息費用相当額 700,849

IV 損益外除売却差額相当額 61,643

V 引当外賞与見積額 16,241,376

VI 引当外退職給付増加見積額 1,183,719,575

VII 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	223,301,471	223,301,471
--	-------------	-------------

VIII 行政サービス実施コスト 19,873,576,801

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」(平成 28 年 2 月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50 年
構築物	3～20 年
機械装置	3～13 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 31 年 3 月末利回りがマイナスとなっているところ、0 を利率として計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

（重要な債務負担行為）

該当事項はない。

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（貸借対照表関係）

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△151,685,431 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△2,704,538,975 円

退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

	平成 30 年度
(1) 退職給付債務	△4,124,687,953
(2) 年金資産	1,420,148,978
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△2,704,538,975
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,704,538,975
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△2,704,538,975

退職給付費用の内訳 (単位:円)

	平成 30 年度
(1) 勤務費用	172,268,908
(2) 利息費用	5,096,022
(3) 期待運用収益	△ 49,012,214
(4) 過去勤務費用の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	38,548,334
(6) その他(年金基金加入者掛金)	△ 8,264,480

退職給付債務などの計算基礎

	平成 30 年度
(1) 割引率(退職年金)	0.30%
(2) 長期期待運用収益率	3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1
(6) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

期首退職給付債務残高

(単位:円)

	平成 30 年度
(1) 期首退職給付債務残高	△2,928,285,304
(2) 当期修正額	△1,221,416,774
(3) 修正後期首退職給付債務残高	△4,149,702,078

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 69,325 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,285,126,379 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額
貸借対照表の現金及び預金残高 14,374,986,893 円
定期預金 △ 2,800,000,000 円
現金及び現金同等物の期末残高 11,574,986,893 円
- 重要な非資金取引
該当事項はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
7,116,934 円
- 当期の引当外退職給付増加見積額には、平成 27 年度に厚生年金基金の代行返上の認可を受けた際に係る修正額 1,221,416,774 円が含まれている。

(固定資産の減損の認識)

- 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
事務所(バンコク日本文化センター・タイ):建物
減損前帳簿価額:建物 1,253,810 円
- 減損の認識に至った経緯
事務所スペースを一部返還したため。
- 減損額の内訳
資産見返運営費交付金:建物 1,253,810 円
- 回収可能サービス価額
0 円

(固定資産の減損の兆候)

- (1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所一部(北京日本文化センター・中国):建物
- 使用しなくなる日
令和元年 5 月
- 使用しないという決定を行った経緯及び理由
事務所面積縮小のため。
- 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額:建物 4,693,120 円
回収可能サービス価額: 0 円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 4,693,120 円

2. (1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所(ジャカルタ日本文化センター・インドネシア):建物
- (2)使用しなくなる日
令和元年6月
- (3)使用しないという決定を行った経緯及び理由
事務所移転のため。
- (4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額:建物 1,272,230 円
回収可能サービス価額: 0 円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 1,167,259 円
資産見返補助金等:建物 104,964 円
損益外減損額:建物 7 円
3. (1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所(本部四谷国際ビル及び川辺新宿御苑前ビル):建物
- (2)使用しなくなる日
令和2年7月
- (3)使用しないという決定を行った経緯及び理由
事務所移転のため。
- (4)将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額:建物 135,506,897 円
回収可能サービス価額: 0 円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 17,633,797 円
減損損失:建物 2,448,465 円
損益外減損額:建物 115,424,635 円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出せん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,374,986,893	14,374,986,893	0
(2) 未収金	640,317,598	640,317,598	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	58,213,494,921	59,634,346,372	1,420,851,451
(4) 長期預金	4,800,000,000	4,940,837,559	140,837,559
(5) 未払金	(1,156,199,880)	(1,156,199,880)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(11,255,967)	(11,255,967)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	51,506,187,386	53,050,966,013	1,544,778,627
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,707,307,535	6,583,380,359	△123,927,176
合 計	58,213,494,921	59,634,346,372	1,420,851,451

(4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっている。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額によっており、決算日における契約額及び円貨評価額を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		決算日にお ける円貨評価額	時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,666,086,851	-	1,654,830,884	取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額によっている。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	30,393,911
有形固定資産の取得に伴う増加額	109,670,000
時の経過による調整額	784,967
資産除去債務の履行による減少額	253,261
期末残高	140,595,617

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第四期中期目標・中期計画において、平成 30 年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	1,358,686,753	45,201,987	3,974,603	1,399,914,137	650,080,166	76,783,830	0	0	749,833,971	
	構 築 物	19,431,509	0	0	19,431,509	15,319,583	1,239,436	0	0	4,111,926	
	機 械 装 置	49,057,813	0	0	49,057,813	11,495,917	4,464,260	0	0	37,561,896	
	車 両 運 搬 具	120,658,233	10,027,503	24,959,029	105,726,707	72,107,925	9,464,830	0	0	33,618,782	
	工 具 器 具 備 品	1,045,515,862	65,182,954	38,268,219	1,072,430,597	804,129,973	109,940,322	0	0	268,300,624	
	美 術 品	39,671,727	0	0	39,671,727	15,588,187	6,215,884	0	0	24,083,540	
	計	2,633,021,897	120,412,444	67,201,851	2,686,232,490	1,568,721,751	208,108,562	0	0	1,117,510,739	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	11,970,694,693	109,670,000	908,460	12,079,456,233	5,606,199,153	267,927,006	0	0	6,473,257,080	
	構 築 物	300,066,152	0	7,527,750	292,538,402	275,444,883	5,590,196	0	0	17,093,519	
	機 械 装 置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,609,621	17,502	0	0	52,518	
	車 両 運 搬 具	7,836,363	0	0	7,836,363	7,836,360	0	0	0	3	
	工 具 器 具 備 品	322,195,913	0	3,811,179	318,384,734	274,956,494	13,248,414	0	0	43,428,240	
	計	12,609,455,260	109,670,000	12,247,389	12,706,877,871	6,173,046,511	286,783,118	0	0	6,533,831,360	
非償却資産	美 術 品	494,639,801	0	0	494,639,801	0	0	0	0	494,639,801	
	土 地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	建 設 仮 勘 定	0	20,129,253	0	20,129,253	0	0	0	0	20,129,253	
	計	558,154,801	20,129,253	0	578,284,054	0	0	0	0	578,284,054	
有形固定 資産合計	建 物	13,329,381,446	154,871,987	4,883,063	13,479,370,370	6,256,279,319	344,710,836	0	0	7,223,091,051	
	構 築 物	319,497,661	0	7,527,750	311,969,911	290,764,466	6,829,632	0	0	21,205,445	
	機 械 装 置	57,719,952	0	0	57,719,952	20,105,538	4,481,762	0	0	37,614,414	
	車 両 運 搬 具	128,494,596	10,027,503	24,959,029	113,563,070	79,944,285	9,464,830	0	0	33,618,785	
	工 具 器 具 備 品	1,367,711,775	65,182,954	42,079,398	1,390,815,331	1,079,086,467	123,188,736	0	0	311,728,864	
	美 術 品	534,311,528	0	0	534,311,528	15,588,187	6,215,884	0	0	518,723,341	
	土 地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000	
	建 設 仮 勘 定	0	20,129,253	0	20,129,253	0	0	0	0	20,129,253	
	計	15,800,631,958	250,211,697	79,449,240	15,971,394,415	7,741,768,262	494,891,680	0	0	8,229,626,153	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソ フ ト ウ ェ ア	678,935,432	96,675,352	788,317	774,822,467	511,095,853	113,261,619	0	0	263,726,614	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソ フ ト ウ ェ ア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0	
非償却資産	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	47,097,720	70,824,240	47,097,720	70,824,240	0	0	0	0	70,824,240	
	計	47,664,720	70,824,240	47,097,720	71,391,240	0	0	126,000	0	71,265,240	
無形固定 資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	680,179,682	96,675,352	788,317	776,066,717	512,340,103	113,261,619	0	0	263,726,614	
	電 話 加 入 権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000	
	ソフトウェア仮勘定	47,097,720	70,824,240	47,097,720	70,824,240	0	0	0	0	70,824,240	
	計	727,844,402	167,499,592	47,886,037	847,457,957	512,340,103	113,261,619	126,000	0	334,991,854	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	51,297,700,613	7,615,794,308	5,952,992,291	52,960,502,630	0	0	0	0	52,960,502,630	
	長 期 預 金	7,600,000,000	0	2,800,000,000	4,800,000,000	0	0	0	0	4,800,000,000	
	敷 金 保 証 金	873,747,329	1,176,132	10,923,451	864,000,010	0	0	0	0	864,000,010	
	計	59,771,447,942	7,616,970,440	8,763,915,742	58,624,502,640	0	0	0	0	58,624,502,640	

(注)投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(2,000,000,000円)及び外貨建債券の購入(5,009,496,006円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券、外貨建債券の有価証券への振替(5,252,992,291円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	第331回大阪府公募公債（10年）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	政府関係機関債					
	第19回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	499,790,461	0	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,999,752	0	
	第33回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,988,559	0	
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,998,016	0	
	第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,995,500	0	
	第98回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社債					
	第528回東京電力株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第9回エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社無担保社債	499,550,000	500,000,000	499,977,685	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券（L2042）	712,086,375	US\$8,000,000.00	887,737,450	37,973,122 (37,973,122)	
	米国財務省証券（L2071）	534,748,668	US\$6,000,000.00	665,504,868	28,460,722 (28,460,722)	
	計	4,943,395,043	3,700,000,000+ US\$14,000,000	5,252,992,291	66,433,844 (66,433,844)	
貸借対照表計上額 合計				5,252,992,291		

(注) 為替差損益について
独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を平成30年度末（平成31年3月末日）の為替レート（米ドル110.99円）で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に（ ）内書で記載している。なお、66,433,844円の為替差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	平成25年度第15回北海道公募債	99,610,000	100,000,000	99,809,833	0	
	平成27年度第13回北海道公募債	498,910,000	500,000,000	499,270,330	0	
	平成29年度7回北海道公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第351回大阪府公募債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,845,189	0	
	第382回大阪府公募債(10年)	398,860,000	400,000,000	399,434,710	0	
	第403回大阪府公募債(10年)	498,625,000	500,000,000	499,079,543	0	
	第2回兵庫県公募債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,652,413	0	
	平成23年度第4回千葉県公募債	99,950,000	100,000,000	99,987,602	0	
	平成25年度第12回愛知県公募債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成25年度第6回福岡県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	広島県平成26年度第1回公募債	29,922,000	30,000,000	29,960,030	0	
	平成24年度第8回大阪市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第4回大阪市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第102回共同発行市場公募地方債	399,680,000	400,000,000	399,920,660	0	
	平成25年度第4回京都市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成25年度第1回相模原市公募債	99,910,000	100,000,000	99,959,500	0	
	平成25年度第6回横浜市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成27年度第14回兵庫県公募債	299,388,000	300,000,000	299,573,142	0	
	政府保証債					
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	299,330,577	0	
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	298,127,934	0	
	政府関係機関債					
	株式会社日本政策投資銀行第47回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,788,763	0	
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,675,801	0	
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第19回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,932,230	0	
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第25回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第63回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第70回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第253回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第39回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第106回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第125回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第4回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第6回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第123回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,925,882	0	
	第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第29回中日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第36回中日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第39回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第22回西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	社債					
	第413回中国電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第26回沖縄電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第17回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第32回株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第14回株式会社セブン銀行無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第17回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	499,700,000	500,000,000	499,970,000	0	
	第17回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第55回日立キャピタル株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第42回三井不動産株式会社無担保社債	117,572,000	100,000,000	113,539,083	0	
	第44回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第101回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回株式会社ＬＩＸＩＬグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第32回電源開発株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第20回大阪瓦斯株式会社無担保社債	499,400,000	500,000,000	499,940,658	0	
	第29回大阪瓦斯株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回西部瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第69回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第79回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第77回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	499,650,000	500,000,000	499,938,750	0	
	第61回日本電信電話株式会社電信電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,919,326	0	
	第62回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,989,915	0	
	第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回株式会社ＮＴＴドコモ無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,959,158	0	
	第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回テルモ株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第5回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第12回アビテック・グループ・ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第15回株式会社オリエントランド無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	円貨建外国債					
	第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,108,028,760	47,405,547 (47,405,547)	
	米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,109,085,919	47,459,173 (47,459,173)	
	米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	888,170,670	37,983,384 (37,983,384)	
	米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	879,473,921	37,585,397 (37,585,397)	
	米国財務省証券 (L2405)	1,043,710,531	US\$10,000,000.00	1,109,517,323	47,481,378 (47,481,378)	
	米国財務省証券 (L2423)	881,046,773	US\$7,900,000.00	862,998,949	36,857,484 (36,857,484)	
	米国財務省証券 (L2442)	1,134,197,437	US\$10,000,000.00	1,113,050,000	47,651,594 (47,651,594)	
	米国財務省証券 (L2468)	883,075,875	US\$8,000,000.00	888,151,612	38,011,109 (38,011,109)	
	米国財務省証券 (L2479)	2,509,044,334	US\$23,000,000.00	2,513,277,935	107,361,573 (107,361,573)	
	米国財務省証券 (L2492)	2,642,265,196	US\$25,000,000.00	2,743,826,987	103,255,017 (103,255,017)	
	米国財務省証券 (L2514)	2,779,947,066	US\$25,000,000.00	2,762,791,343	△ 17,828,215 (△17,828,215)	
	米国財務省証券 (L2527)	572,473,779	US\$5,000,000.00	557,775,017	△ 14,576,908 (△ 14,576,908)	
	米国財務省証券 (L2545)	380,719,315	US\$3,500,000.00	387,823,165	7,093,056 (7,093,056)	
	計	53,045,261,509	36,030,000,000+ US\$153,440,000	52,960,502,630	525,739,589 (525,739,589)	
貸借対照表計上額 合計				52,960,502,630		

(注) 為替差損益について

独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を平成30年度末(平成31年3月末日)の為替レート(米ドル110.99円)で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。なお、525,739,589円の為替差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	14,442,322	15,980,756	14,442,322	0	15,980,756	
計	14,442,322	15,980,756	14,442,322	0	15,980,756	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	30,393,911	110,454,967	253,261	140,595,617	第91特定 有
計	30,393,911	110,454,967	253,261	140,595,617	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政 府 出 資 金	77,729,095,177	0	0	77,729,095,177	
	計	77,729,095,177	0	0	77,729,095,177	
資本剰余金	資 本 剰 余 金					
	施設費	95,894,496	0	0	95,894,496	
	運営費交付金	265,494,111	519,956	0	266,014,067	差入保証金設定に伴う増加
	補助金等	630,547	0	0	630,547	
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
	損益外除売却 差額相当額	△ 637,361,275	△ 13,984,160	0	△ 651,345,435	承継資産除売却に伴う差額
	計	△ 116,741,488	△ 13,464,204	0	△ 130,205,692	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,899,558,076	△ 286,783,118	△ 12,050,433	△ 6,174,290,761	除却に伴う減少
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	△ 126,000	0	0	△ 126,000	
	損 益 外 利 息 費 用 累 計 額	△ 7,873,919	△ 784,967	△ 84,118	△ 8,574,768	時の経過による資産 除去債務の増加、履 行による減少
	民 間 出 え ん 金	908,003,787	3,000	0	908,006,787	民間出えん金の受入
	差 引 計	△ 5,116,295,696	△ 301,029,289	△ 12,134,551	△ 5,405,190,434	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,413,134,720	0	2,753,444,219	659,690,501	(注)
計	3,413,134,720	0	2,753,444,219	659,690,501	

(注) 平成30年度において発生した積立金に対応する事業の費用相応分について取り崩しを行った。

7. 目的積立金の取崩しの明細

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	2,753,444,219	前中期目標期間から繰り越された積立金に対応する事業のうち、平成30年度において費用として発生した相応分について取り崩しを行った。
	計	2,753,444,219	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
2,119,921,115	16,442,724,000	13,042,889,782	157,081,375	90,953,493	519,956	13,291,444,606	5,271,200,509

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途					
			主な使途					
業務達成基準による振替額								
文化芸術交流事業	2,286,498,299	2,143,835,080	人件費:	483,542,297	著作権等使用料:	445,210,568	業務委託費:	407,966,076
			助成金:	202,133,045	雑人件費:	150,182,835	その他:	454,800,259
日本語教育事業	3,879,289,265	3,839,215,230	専門家給与:	956,779,248	雑人件費:	673,514,869	業務委託費:	487,146,176
			人件費:	449,393,492	外国旅費・交通費:	331,823,353	その他:	940,558,092
日本研究・知的交流事業	1,223,084,656	1,097,994,685	助成金:	344,011,554	招へい旅費:	297,379,538	人件費:	152,226,279
			業務委託費:	84,903,160	外国旅費・交通費:	62,769,031	その他:	156,705,123
調査研究・情報提供等事業	505,484,728	489,864,646	人件費:	116,408,330	業務委託費:	109,694,801	賃借料:	108,259,507
			雑人件費:	78,060,446	諸謝金:	20,123,428	その他:	57,318,134
在外事業	3,793,907,983	3,728,832,454	人件費:	845,906,738	賃借料:	747,015,061	現地職員給与:	561,095,240
			業務委託費:	416,281,987	雑人件費:	282,411,812	その他:	876,121,616
法人共通	146,853,000	146,914,400	人件費:	146,914,400				
期間進行基準による振替額	1,207,771,851	1,243,903,503	人件費:	319,178,155	賃借料:	280,637,095	業務委託費:	202,050,749
			雑人件費:	134,945,060	外国旅費・交通費:	53,540,887	その他:	253,551,557
合 計	13,042,889,782	12,690,559,998						

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
文化芸術交流事業	1,630,446	器具・備品(展示用備品): 1,630,446		
日本語教育事業	59,816,376	建物・構築物(日本語国際センター、海外拠点内装工事等): 2,385,630 器具・備品(日本語国際センター・関西国際センター・海外拠点備品等): 20,404,026 ソフトウェア(eラーニングウェブサイト制作等): 37,026,720		
調査研究・情報提供等事業	70,824,240	ソフトウェア仮勘定(eラーニングウェブサイト制作等): 70,824,240		
在外事業	105,539,409	建物(海外拠点内装工事等): 42,231,973 車両運搬具(海外拠点公用車): 10,027,503 器具・備品(海外拠点備品等): 32,194,108 ソフトウェア(海外拠点ソフトウェア): 956,572 建設仮勘定(海外拠点内装工事): 20,129,253	307,956	敷金保証金(海外事務所保証金等): 307,956
法人共通	10,224,397	建物(内装工事): 162,000 器具・備品(事務機器等): 2,282,077 ソフトウェア(新給与システム設計開発): 7,780,320	212,000	敷金保証金(職員借上宿舍): 212,000
合計	248,034,868		519,956	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,206,882,509	○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込は以下のとおり (1) 一般管理費の定年退職に伴う退職手当の支給の一部が、翌事業年度に延期となったため、翌期に51,982,800円収益化予定。 (2) 文化芸術交流事業の放送コンテンツ海外展開支援事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に2,190,805,874円収益化予定。 (3) 日本語教育事業のグラスルーツからの日米交流強化事業及び外国人材日本語教育等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に2,618,962,678円収益化予定。 (4) 日本研究・知的交流事業のグラスルーツからの日米交流強化事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に343,317,837円収益化予定。
		○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
その他	64,318,000	一般管理費のうち予備費として留保していた64,318,000円については、翌事業年度に予定している事務所移転等のため、翌期に収益化予定。
計	5,271,200,509	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注) 平成30年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略している。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	3,664,554,600	3,529,598,305	50,535,394	895,773	3,348,241,926	3,895,550,600	
計	3,664,554,600	3,529,598,305	50,535,394	895,773	3,348,241,926	3,895,550,600	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	5,197,407,447	0	3,529,598,305	1,667,809,142	預り補助金等への振替による減少
計	5,197,407,447	0	3,529,598,305	1,667,809,142	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(7,619)	(2.0)	(0)	(0.0)
	67,223	4.0	0	0.0
職 員	2,331,086	259.3	146,914	10.0
合 計	(7,619)	(2.0)	(0)	(0.0)
	2,398,309	263.3	146,914	10.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

11. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	アジア文化交流 強化事業	在外事業	文化交流施設等 協力事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益 及び事業損益										
事業費用										
業務費	5,353,529,020	5,261,619,047	1,734,264,634	524,804,192	3,353,508,685	3,957,351,053	313,398,082	20,498,474,713	0	20,498,474,713
一般管理費等	0	624,276	0	39,969	0	0	0	664,245	1,443,708,461	1,444,372,706
計	5,353,529,020	5,262,243,323	1,734,264,634	524,844,161	3,353,508,685	3,957,351,053	313,398,082	20,499,138,958	1,443,708,461	21,942,847,419
事業収益										
運営費交付金収益	2,286,498,299	3,885,392,369	1,223,084,656	506,374,759	0	3,793,907,983	0	11,695,258,066	1,347,631,716	13,042,889,782
運用収益	149,412,481	9,179,212	596,172,387	31,387	0	118,970,774	264,837	874,031,078	20,823,444	894,854,522
受託収入	0	20,744,085	0	0	0	0	0	20,744,085	0	20,744,085
補助金等収益	0	0	0	0	3,348,241,926	0	0	3,348,241,926	0	3,348,241,926
寄附金収益	131,003,293	34,997,739	28,678,966	16,126	2,930,960	296,168	302,912,775	500,836,027	0	500,836,027
資産見返戻入	10,833,777	139,937,751	0	32,815,054	2,335,799	86,807,632	0	272,730,013	29,340,784	302,070,797
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	541,666	541,666
雑益	244,330,754	1,488,883,297	449,647,272	1,279,845	0	124,281,643	0	2,308,422,811	53,386,745	2,361,809,556
計	2,822,078,604	5,579,134,453	2,297,583,281	540,517,171	3,353,508,685	4,124,264,200	303,177,612	19,020,264,006	1,451,724,355	20,471,988,361
事業損益	△ 2,531,450,416	316,891,130	563,318,647	15,673,010	0	166,913,147	△ 10,220,470	△ 1,478,874,952	8,015,894	△ 1,470,859,058
II 臨時損益等										
臨時損失	0	162,009	0	5	0	933,337	0	1,095,351	1,169,438	2,264,789
臨時利益	0	2,614,552	0	5	0	1,091,337	0	3,705,894	1,169,438	4,875,332
計	0	2,452,543	0	0	0	158,000	0	2,610,543	0	2,610,543
当期純損益	△ 2,531,450,416	319,343,673	563,318,647	15,673,010	0	167,071,147	△ 10,220,470	△ 1,476,264,409	8,015,894	△ 1,468,248,515
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	2,753,444,219	0	0	0	0	0	0	2,753,444,219	0	2,753,444,219
当期総損益	221,993,803	319,343,673	563,318,647	15,673,010	0	167,071,147	△ 10,220,470	1,277,179,810	8,015,894	1,285,195,704
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	5,353,529,020	5,262,405,332	1,734,264,634	524,844,166	3,353,508,685	3,958,284,390	313,398,082	20,500,234,309	1,444,877,899	21,945,112,208
(控除) 自己収入	△ 524,746,528	△ 1,556,342,871	△ 1,074,498,625	△ 1,327,358	△ 2,930,960	△ 244,533,800	△ 303,177,612	△ 3,707,557,754	△ 74,751,855	△ 3,782,309,609
業務費用合計	4,828,782,492	3,706,062,461	659,766,009	523,516,808	3,350,577,725	3,713,750,590	10,220,470	16,792,676,555	1,370,126,044	18,162,802,599
損益外減価償却相当額	0	139,975,269	0	0	0	123,066,052	0	263,041,321	23,707,967	286,749,288
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	700,849	0	700,849	0	700,849
損益外除売却差額相当額	2	61,639	0	0	0	2	0	61,643	0	61,643
引当外賞与見積額	4,723,257	4,806,122	1,657,283	1,077,234	0	331,457	82,864	12,678,217	3,563,159	16,241,376
引当外退職給付増加見積額	344,244,978	350,284,364	120,787,713	78,512,013	0	24,157,542	6,039,385	924,025,995	259,693,580	1,183,719,575
機会費用										
国又は地方公共団体財 産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の 機会費用	0	167,508,371	0	0	0	55,793,100	0	223,301,471	0	223,301,471
政府出資又は地方公共 団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	5,177,750,729	4,368,698,226	782,211,005	603,106,055	3,350,577,725	3,917,799,592	16,342,719	18,216,486,051	1,657,090,750	19,873,576,801
IV 総資産額										
建物	12,562,615	3,404,828,585	0	17,752,975	408,064	3,541,114,519	0	6,976,666,758	246,424,293	7,223,091,051
構築物	0	18,971,268	0	0	0	2,234,177	0	21,205,445	0	21,205,445
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	63,515,000	63,515,000
その他の資産	428,616,850	338,982,531	6,350,049	104,874,098	2,641,833	473,252,735	0	1,354,718,096	79,200,077,122	80,554,795,218
計	441,179,465	3,762,782,384	6,350,049	122,627,073	3,049,897	4,016,601,431	0	8,352,590,299	79,510,016,415	87,862,606,714

(注1) セグメント区分方法及び事業内容
独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した7つに区分している。

- ・文化芸術交流事業:文化芸術交流事業の推進及び支援
- ・日本語教育事業:海外における日本語教育・学習基盤の整備
- ・日本研究・知的交流事業:海外日本研究・知的交流の推進及び支援
- ・調査研究・情報提供等事業:国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
- ・アジア文化交流強化事業:アジア文化交流強化事業の実施
- ・在外事業:海外事務所等の運営
- ・文化交流施設等協力事業:特定寄附金の受入による国際文化交流活動(施設の整備を含む)の推進

(注2) 財務費用は一般管理費等欄に記載した。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。

(注4) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載した。

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	378,829	(注1)
	外貨分	4,900,843	(注2)
	計	5,279,672	
預金	円貨分	13,814,330,474	
	外貨分	555,376,747	
	計	14,369,707,221	
合計		14,374,986,893	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円
京都支部保有分178,829円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	2,271,356,545		
著作権等使用料	473,147,537		
外国旅費・交通費	460,959,012		
職員給与	437,024,259		
通信運搬費	341,839,219		
雑人件費	324,768,387		
助成金	202,133,045		
広報費	167,928,868		
その他経費	674,372,148	5,353,529,020	
日本語教育事業費			
専門家給与	1,016,937,833		
雑人件費	918,542,869		
業務委託費	831,175,672		
職員給与	451,431,648		
外国旅費・交通費	390,167,777		
賃借料	187,083,680		
福利厚生費(役職員以外)	180,146,264		
通信運搬費	176,821,655		
その他経費	1,109,311,649	5,261,619,047	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	553,213,655		
業務委託費	327,685,141		
招へい旅費	322,988,585		
職員給与	155,706,190		
雑人件費	97,462,966		
外国旅費・交通費	80,309,116		
その他経費	196,898,981	1,734,264,634	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	110,003,401		
賃借料	108,259,507		
職員給与	98,793,238		
雑人件費	78,074,846		
ソフトウェア減価償却費	27,465,141		
諸謝金	20,434,337		
福利厚生費(役職員／法定内)	17,615,092		
その他経費	64,158,630	524,804,192	
アジア文化交流強化事業費			
業務委託費	941,159,033		
雑人件費	612,502,407		
外国旅費・交通費	456,589,374		
専門家給与	433,217,107		
助成金	301,037,041		
賃借料	141,586,692		
その他経費	467,417,031	3,353,508,685	
在外事業費			
職員給与	852,164,232		
賃借料	764,620,420		
現地職員給与	561,095,240		
業務委託費	423,137,668		
雑人件費	282,411,812		
福利厚生費(役職員以外)	245,940,584		
外国旅費・交通費	123,218,267		
その他経費	704,762,830	3,957,351,053	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	302,776,707		
その他経費	10,621,375	313,398,082	
一般管理費			
役職員給与・人件費	612,758,583		
賃借料	290,558,299		
業務委託費	202,050,749		
雑人件費	134,945,060		
外国旅費・交通費	53,540,887		
その他経費	149,806,351	1,443,659,929	21,942,134,642

Ⅱ 添付資料

平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国際交流基金は、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を促進するとともに、文化等の分野で世界に貢献するための各種の国際文化交流事業を実施しています。第4期中期目標期間の2年目にあたる平成30年度には、「海外との文化芸術交流の促進」、「海外における日本語教育・学習の支援及び推進」、「海外における日本研究及び知的交流の促進」という3分野の事業に加え、平成25年度補正予算による「アジア文化交流強化事業」、並びに「ジャポニスム 2018」実施等に着実に取り組みました。主な業務実績は以下の通りです。

○ 外交上の重要な国・地域を踏まえた機動的・効果的な事業実施 (ジャポニスム 2018 の実施)

安倍総理の下に置かれた「『日本の美』総合プロジェクト懇談会」における提言を踏まえ、2016年5月の安倍総理と仏オランド大統領（当時）の合意により、日仏友好160年にあたる2018年に大規模な日本文化紹介行事「ジャポニスム2018」を開催することが決定し、2016年9月から基金内に企画立案と運営を担当する事務局を設置して準備を進めました。

この「ジャポニスム2018」では、2018年7月から2019年2月の8か月間にわたって、パリを中心に105件の公式企画・特別企画と204件の参加企画が執り行われ、総計350万人を超える来場者・観客を集めました。日本文化の原点とも言うべき縄文文化から琳派、伊藤若冲、そして最新のメディア・アート、アニメ、マンガ、映画やテレビ、さらには歌舞伎から現代演劇や初音ミクまで、日本文化の多様な魅力を紹介したほか、食や祭り等日本人の日常生活に根ざした文化をテーマにした交流事業も、日本の関係省庁、地方自治体など多くの関係者・関係機関と連携して開催しました。こうした取り組みを世界への発信力の高いパリを舞台に実施したことで、大きな社会的インパクトを生み出すとともに、今後の更なる交流促進に繋がるネットワーク強化・形成の機会ともなりました。更には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての機運醸成や訪日観光促進、日本産酒類や日本茶など日本の製品の海外展開に向けたきっかけづくりとしての貢献も果たしました。

(アジア文化交流強化事業)

平成25年に日本政府が発表したアジアとの新しい文化交流政策「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」への取組が5年目に入り、“日本語パートナーズ”派遣事業では、635名を東南アジア10か国及び中国、台湾に派遣しました。平成30年度帰国の“日

本語パートナーズ”は、現地の中学・高校・大学等での日本語授業を通じて約15万人の生徒とのふれあいを生み出すとともに、課外活動やイベントなどで約22万人に対して日本文化の紹介を行いました。また、日本、インドネシア、中国の監督によるオムニバス映画『アジア三面鏡 2018:Journey』の東京国際映画祭におけるワールドプレミア上映や、タイ、インドネシアとの国際共同制作による舞台作品の国内外公演、日本を含むアジアの現代美術を横断的に紹介する展覧会の開催など、映像、舞台芸術、美術、スポーツ、知的交流、市民交流の各分野で事業を本格的に展開した結果、のべ457件の事業に計109万人が参加し、アジアと日本の文化交流を抜本的に強化するという目的を大きく進展させることができました。

○ 多様な日本文化の魅力の発信

平成27年度から開始した「日本祭り開催支援事業」を、米国、ロシア、スウェーデン、アルゼンチン、カナダ、インドネシアの6か国で実施しました。また米国では、日本の文化と芸術を集中的に発信するために実施する大規模日本文化紹介事業「Japan 2019」の皮切りとして、2019年3月には、ニューヨークのメトロポリタン美術館にて「『源氏物語』展 in New York 〜紫式部、千年の時めき〜」を開催したほか、毎年ワシントンD.C.で開催される「全米桜祭り」に合わせ、バイオリニスト・川井郁子&和楽器アンサンブル、望月ゆうさく（Mochi）、[2.5次元ミュージカル]“Pretty Guardian Sailor Moon” The Super Liveの3組のアーティストを派遣しました。また、第16回ヴェネチア・ビエンナーレ国際建築展日本館展示への来場者数が約17万人に上るなど、多くの人々が日本の文化芸術の魅力に触れる機会を創りだしました。

また、放送コンテンツ等海外展開支援事業により、商業ベースで日本のコンテンツが放送されていない南アジア、大洋州島嶼部、中南米、東欧、中東、アフリカ等の国々に日本のテレビ番組の提供を行いました。これまでに放送された番組は累計で、53か国・地域でのべ341の多種多様な番組にわたっています。

○ 海外の日本理解の発展を担う人材の育成・支援

日本語事業では、アジアや米州等の地域を中心とした中等教育レベルでの日本語教育拡充に向けた働きかけと世界の日本語教育機関の活動とネットワーク化を支援する取組を平成30年度も継続して行いました。平成28年7月に一般公開した日本語学習のためのeラーニング・プラットフォーム「みなと」は、多言語化などユーザーの利便性向上に努めた結果、利用登録者数が180か国・地域で6万人に達した他、日本語能力試験の受験者が、1984年の試験開始以来、初めて世界全体で100万人を突破するなど、日本語学習への関心が高まり、学習者の裾野が広がっています。また、政策的要請への対応として、二国間経済連携協定（EPA）による看護師・介護福祉士候補者に対する来日前日本語予備教育を実施したほか、新たな取組として、日本政府が2019年4月から開始した新たな在留資格に基づく外国人材の受入施策

と連動して、日本国内での生活・就労に必要な日本語能力を測定することにも利用できる新テストの開発に着手しました。

海外の日本研究支援においては、若手や次世代の研究者育成及び国際連携の強化に重点的に取り組みました。平成 30 年度は新たにアジアの 15 の主要日本研究機関の大学院生を日本へ招へいする「次世代日本研究者協働研究ワークショップ」を開始したほか、「東アジアと同時代日本語文学フォーラム第 6 回大会」への支援をはじめ、東南アジア日本学会 (JSA-ASEAN) 第 6 回総会や「明治 150 年」関連事業への支援などを通じ、国・地域を越えた連携を促進しました。

知的交流では、平成 20 年度から実施している中国の知識人招へい事業の累計招へい人数は個人 93 名、グループ 83 名の計 176 名に達し、訪日中の研究成果を中国国内に広く発信するなど、中国における対日理解の促進に寄与しました。

また、平成 27 年度に開始された「現代日本理解特別プログラム」では、米国、英国、フランス、オーストラリアの主要機関が行う現代日本に関する理解の促進と発信強化に資する事業を支援し、重要分野における人材育成とネットワーク強化を促進しました。

さらに、日本との交流の機会が比較的少ない米国の中西部・南部地域に草の根交流コーディネーターを派遣する JOI プログラムのほか、平成 30 年度の新たな取組として、官邸に設置された「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」が 2017 年 7 月に策定した「行動計画」に基づき、米国における草の根レベルの日本理解を促進するプログラムを新たに立ち上げ、日米交流ファシリテーターの派遣を開始しました。

平成 30 年度には、以上のような各種の事業を積極的に展開し、大きな成果を上げました。

一方、組織の管理運営面については、内部統制委員会やリスク管理委員会の運営、内部監査、情報セキュリティ対策等の取組を引き続き進めるとともに、改めてコンプライアンス意識の徹底を図りました。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を来年に控え、日本の文化は、ますます海外から注目を集めています。国際交流基金は、国際文化交流の中核的専門機関として、「日本の友人をふやし、世界との絆をはぐくむ」という大きなミッションの達成に向け、業務の公正性の確保と内部統制のさらなる向上に一層努めつつ、内外からの期待に応えるべく、業務に邁進してまいります。

皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的としています。（独立行政法人国際交流基金法（平成14年12月6日法律第137号）第3条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国際交流基金法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (ア) 国際文化交流の目的をもって、適切な人物を派遣し及び招へいすること。
- (イ) 海外における日本研究のための専門家の派遣及び招へい、会議等の実施、資料の頒布、並びに海外における日本研究に資する活動を行う基金以外の者に対する助成等の方法により、海外における日本研究を援助し及びあつせんすること。
- (ウ) 日本語に関する教育専門家の派遣、日本語に関する教育専門家及び日本語学習者のための研修の実施（研修のための施設の設置運営を含む。）、会議等の実施、教授法の研究、教材の開発作成及び頒布、日本語の能力測定に係る試験の開発及び実施、並びに日本語の普及に資する活動を行う基金以外の者に対する助成等の方法により、日本語の普及を行うこと。
- (エ) 国際文化交流を目的とする公演、展示、上映、講演、セミナー、会議等の催しを実施し（これらの催しの実施のための施設の設置運営を含む。）、これらの催しを実施する者及びこれらの催しに参加する者に対する助成等の方法により援助し及びあつせんし、並びにこれらの催しに参加すること。
- (オ) 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料として、出版物、視聴覚資料及び電磁的記録媒体等を作成し、収集し、交換し及び頒布すること。
- (カ) 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与（基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。）を行うこと。
- (キ) 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究を行うこと。
- (ク) 前各号に掲げる業務に附帯する業務（(ア)、(オ)及び(キ)に掲げる業務に関連して行う政府以外の者からの使途を指定された寄附金のみを財源とする援助を含む。）を行うこと。

③ 沿革

昭和 47 年 10 月 国際交流基金（特殊法人）として設立

平成 15 年 10 月 独立行政法人国際交流基金として設立

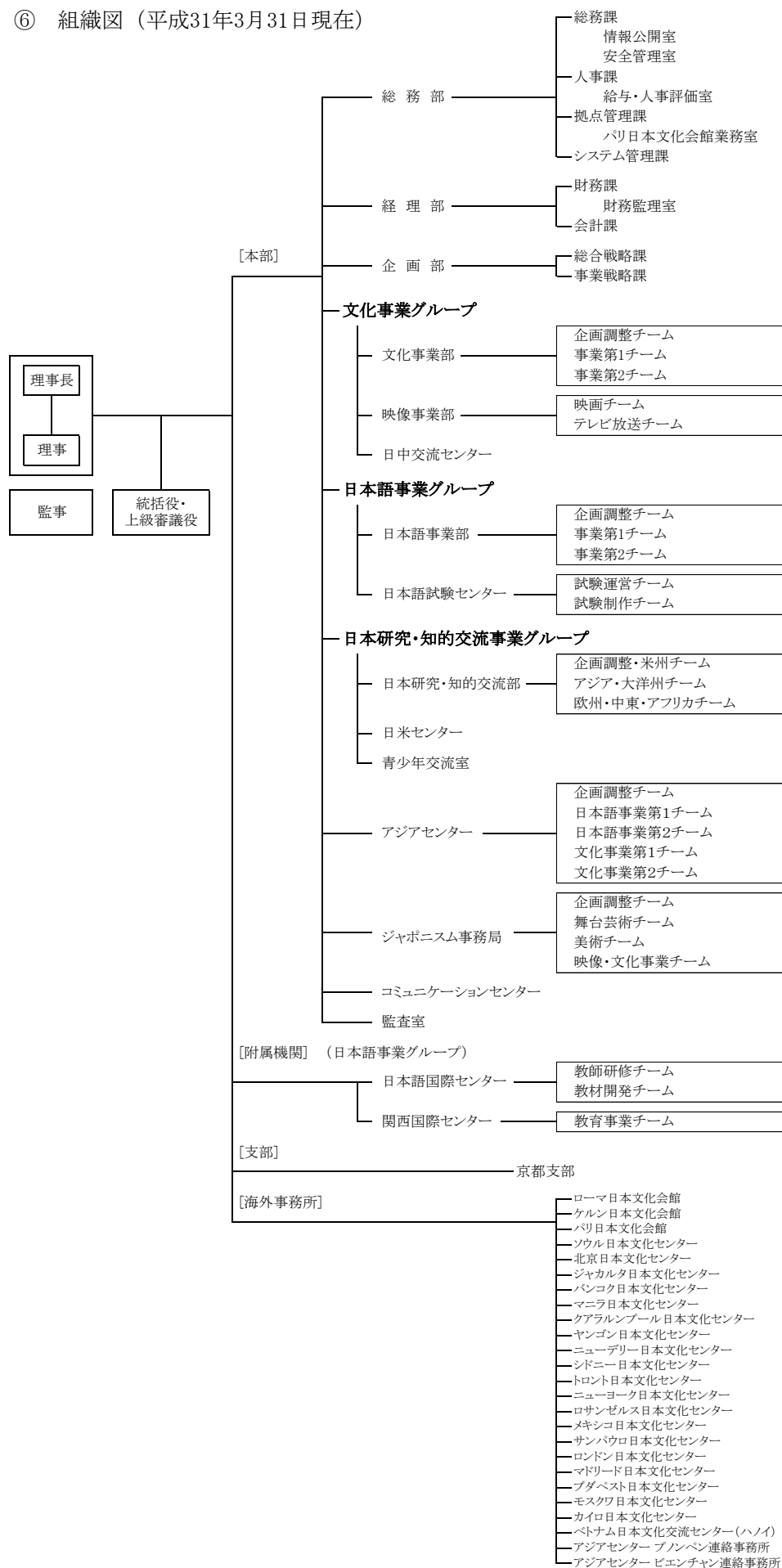
④ 設立根拠法

独立行政法人国際交流基金法（平成 14 年 12 月 6 日法律第 137 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

外務大臣（外務省大臣官房外務報道官・広報文化組織（広報文化外交戦略課及び文化交流・海外広報課））

⑥ 組織図（平成31年3月31日現在）



⑦ その他法人の概要 なし

(2) 事務所所在地 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

ア 独立行政法人国際交流基金本部

東京都新宿区四谷四丁目 4 番 1 号

イ 附属機関

機 関 名	所 在 地
日本語国際センター	埼玉県さいたま市浦和区北浦和五丁目 6 番 36 号
関西国際センター	大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北 3 番 14 号

ウ 国内支部

機 関 名	所 在 地
京都支部	京都府京都市左京区栗田口鳥居町 2 番地の 1 京都市国際交流会館 3F

エ 海外事務所

機 関 名	所 在 地
ローマ日本文化会館 The Japan Cultural Institute in Rome (The Japan Foundation)	Via Antonio Gramsci 74 00197 Roma, Italy
ケルン日本文化会館 The Japan Cultural Institute in Cologne (The Japan Foundation)	Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Germany
パリ日本文化会館 The Japan Cultural Institute in Paris (The Japan Foundation)	101 bis, quai Branly 75015 Paris, France
ソウル日本文化センター The Japan Foundation, Seoul	Office Bldg. 2F&4F, Twin City Namsan, 366 Hangang-daero, Yongsan-gu, Seoul 04323, Korea
北京日本文化センター The Japan Foundation, Beijing	#301, 3F SK Tower, No.6 Jia Jianguomenwai Ave., Chaoyang District, Beijing, 100022 China
ジャカルタ日本文化センター The Japan Foundation, Jakarta	Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62 Jakarta Selatan 12190, Indonesia
バンコク日本文化センター The Japan Foundation, Bangkok	Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke-Montri Road), Bangkok 10110, Thailand
マニラ日本文化センター The Japan Foundation, Manila	23rd Floor, Pacific Star Bldg., Sen.Gil.J.Puyat Ave. corner Makati Avenue, Makati City, Metro Manila, 1226, Philippines
クアラルンプール日本文化センター The Japan Foundation, Kuala Lumpur	18th Floor, Northpoint Block B, Mid-Valley City, No.1, Medan Syed Putra, 59200, Kuala Lumpur, Malaysia
ヤンゴン日本文化センター The Japan Foundation, Yangon	No.70 Nat Mauk Lane (1), Bahan Township, Yangon Myanmar
ニューデリー日本文化センター The Japan Foundation, New Delhi	5-A, Ring Road, Lajpat Nagar-IV, New Delhi, 110024, India
シドニー日本文化センター The Japan Foundation, Sydney	Level 4, Central Park, 28 Broadway, Chippendale NSW 2008 Australia
トロント日本文化センター The Japan Foundation, Toronto	2 Bloor Street East, Suite 300, PO Box 130, Toronto, Ontario, Canada M4W 1A8
ニューヨーク日本文化センター The Japan Foundation, New York	1700 Broadway, 15th Floor, New York, NY 10019, U.S.A

機 関 名	所在地
ロサンゼルス日本文化センター The Japan Foundation, Los Angeles	5700 Wilshire Boulevard, Suite 100, Los Angeles, CA 90036, U.S.A.
メキシコ日本文化センター The Japan Foundation, Mexico	Av. Ejército Nacional #418 Int. 207, Col. Polanco V sección, C.P. 11560 CDMX México
サンパウロ日本文化センター The Japan Foundation, São Paulo	Av. Paulista, 52 – 3º andar Bela Vista, CEP 01310-900, São Paulo - SP, Brazil
ロンドン日本文化センター The Japan Foundation, London	101-111 Kensington High Street, London, W8 5SA, U. K.
マドリード日本文化センター The Japan Foundation, Madrid	2a planta del Palacio Cañete, Calle Mayor, 69 28013 Madrid, Spain
ブダペスト日本文化センター The Japan Foundation, Budapest	Oktogon Ház 2F, Aradi utca 8-10, 1062 Budapest, Hungary
全ロシア国立外国文献図書館「国際交流基 金」文化事業部(モスクワ日本文化センター) The Japanese Culture Department “Japan Foundation” of the All-Russia State Library for Foreign Literature	4th Floor, Nikoloyamskaya Street, 1, Moscow, Russian Federation, 109240
カイロ日本文化センター The Japan Foundation, Cairo	5th Floor, Cairo Center Building, 106 Kasr Al-Aini Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
ベトナム日本文化交流センター The Japan Foundation Center for Cultural Exchange in Vietnam	No.27 Quang Trung Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
アジアセンター プノンペン連絡事務所 The Japan Foundation Asia Center, Phnom Penh Liaison Office *	#22, Hotel Cambodiana, 313 Sisowath Quay, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia
アジアセンター ビエンチャン連絡事務所 The Japan Foundation Asia Center, Vientiane Liaison Office *	ANZ BANK Building 3rd Floor, 33 Lane Xang Avenue, Ban Hatsady, Chantabouly District, Vientiane, Lao PDR

* アジア文化交流強化事業の実施のための連絡事務所

(3) 資本金の状況 (単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	77,729	0	0	77,729
資本金合計	77,729	0	0	77,729

* 単位未満は四捨五入。

(4) 役員の状況

役職員数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

役 員 6 名
職 員 263 名
計 269 名

役職	氏名	任期	担当	経 歴
理事長	安藤 裕康	自 平成 23 年 10 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 (再任)	業務総理	昭和 45 年外務省入省 外務省中東アフリカ局長 在ニューヨーク総領事 (大使) 内閣官房副長官補 駐イタリア特命全権大使

役職	氏名	任期	担当	経 歴
理事 (常勤)	櫻井 友行	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日 (再任)	理事長 業務補佐 (理事長 に事故が あるとき は理事長 職務を代 理)	昭和 52 年国際交流基金採用 国際交流基金パリ日本文化会 館副館長 国際交流基金芸術交流部長 国際交流基金総務部長
理事 (常勤)	宮嶋 博子 (通称： 柄 博子)	自 平成 27 年 4 月 22 日 至 令和 1 年 9 月 30 日 (再任)	理事長 業務補佐	昭和 56 年国際交流基金採用 国際交流基金文化事業部長兼 情報センター部長 国際交流基金総務部長 国際交流基金統括役 執行委員 兼企画部長
理事 (常勤)	福田 一夫	自 平成 29 年 8 月 1 日 至 令和 3 年 7 月 31 日	理事長 業務補佐	日本放送協会マルチメディア 局統括担当部長(コンテンツ国 際展開担当) 日本放送協会甲府放送局長 株式会社NHK プロモーション取 締役・常務執行役員(経営企画 室長)
監事 (非常勤)	鴨志田 文彦	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 *注 (再任)	業務監査	株式会社日本長期信用銀行 (現：新生銀行) 国際資本市場 室室長 中外製薬株式会社常務執行役 員法務部長兼経営会議委員
監事 (非常勤)	沼野 伸生	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 *注 (再任)	業務監査	株式会社富士総合研究所(現： みずほ情報総研株式会社) 技術 開発センター技術支援室室長 株式会社沼野 Associates 代表 取締役

*注：中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表の承認日まで。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 30 年度末現在 263 人(前期末比 4 人増、1.5%増)であり、平均年齢は 41.3 歳(前期末 41.2 歳)となっている。このうち、国等からの出向者は 7 人、平成 31 年 3 月 31 日退職者は 4 人である。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.jpf.go.jp/j/about/admin/financial/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金等	19,628	運営費交付金債務	5,271
その他	1,046	預り補助金等	3,896
固定資産		その他	1,308
有形固定資産	8,230	固定負債	
無形固定資産	335	長期預り補助金等	1,668
投資その他の資産	58,625	その他	1,529
		負債合計	13,672
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	77,729
		資本剰余金	△ 5,405
		利益剰余金	1,878
		当期末処分利益	1,285
		評価・換算差額等	△ 11
		純資産合計	74,191
資産合計	87,863	負債純資産合計	87,863

* 単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

② 損益計算書 (<http://www.jpf.go.jp/j/about/admin/financial/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	21,943
業務費	
人件費	2,307
減価償却費	290
その他	17,901
一般管理費	
人件費	613
減価償却費	31
その他	799
財務費用	1
経常収益 (B)	20,472
運営費交付金収益	13,043
自己収入等	3,780
補助金等収益	3,348
その他	301
臨時損失 (C)	2
臨時利益 (D)	5
前中期目標期間繰越積立金	2,753
取崩額(E)	
当期総利益 (B+D-A-C+E)	1,285

* 単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.jpfb.go.jp/j/about/admin/financial/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△2,221
人件費支出	△ 2,577
運営費交付金収入	16,443
自己収入等	3,071
その他支出	△ 19,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,834
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 8
IV 資金に係る換算差額(D)	7
V 資金減少額(E=A+B+C+D)	△ 388
VI 資金期首残高(F)	11,963
VII 資金期末残高(G=F+E)	11,575

*単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.jpfb.go.jp/j/about/admin/financial/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	18,163
損益計算書上の費用	21,945
(控除) 自己収入等	△3,782
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	287
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	16
VI 引当外退職給付増加見積額	1,184
VII 機会費用	223
VIII 行政サービス実施コスト	19,874

*単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等：現金、預金、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に期限の到来する有価証券

その他（流動資産）：前払金、前払費用、未収収益、未収金等

有形固定資産：土地、建物、車両運搬具、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェアなど具体的な形態を持たない固定資産

投資その他の資産：貸借対照表日の翌日から起算して期限の到来が一年を超える有価証券、長期預金、敷金保証金

運営費交付金債務：独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の使用を予定している補助金

その他（流動負債）：未払金、前受収益等

長期預り補助金等：貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の使用を予定していない補助金

その他（固定負債）：資産見返負債、資産除去債務等

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：民間出えん金等、独立行政法人の財産的基礎を構成

利益剰余金：主に外貨建債券を保有することにより発生した為替評価差益の累積額

（注1）基金の外貨建債券運用は、満期保有による利息収入の獲得を目的としたものであるため、単独の決算年度において為替評価による利益、損失のいずれが発生しても、それが直ちに、単年度並びに中長期期間において、業務の実施に必要な財源の増加、減少をもたらすような収益若しくは費用の増加を意味するものではない。

（注2）基金における外貨建債券運用は、財務諸表上の損益への影響も含め、為替レートの変動が及ぼす様々な影響を考慮しつつも、業務の特質として、一定規模の外貨払い経費がある基金においては、個々の送金時の為替レートの影響を小さくする、現状の内外金利差が存在する状況において資金運用の効率化に資する等の効果が高いと考えられる。こうした方向性は、資金運用に関する理事長の諮問機関で外部の専門家からなる資金運用諮問委員会においても審議されており、この運用の基本方針は、その審議結果も踏まえて決定されているものである。

評価・換算差額等：将来の外貨建取引に係る評価損の額

② 損益計算書

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：リース資産に関わる支払利息

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：運用収益、受託収入などの収益

補助金等収益：国からの補助金のうち、当期の収益として認識した収益
施設費収益：国からの施設整備費補助金のうち、当期の収益として認識した収益
臨時損失：固定資産除却損、減損損失等
臨時利益：運営費交付金精算収益化額、資産見返運営費交付金戻入、固定資産売却益等

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、財又はサービスの提供等による収入、財又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、リース債務の返済による支出などが該当
資金に係る換算差額：外貨建取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外利息費用相当額：時の経過による資産除去債務の調整額
損益外除売却差額相当額：償却資産の除却または売却によって生じた差額
引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金の増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 30 年度の経常費用は 21,943 百万円と、前年度比 1,103 百万円の増（5.29%増）となっている。これは、文化芸術交流事業費が前年度比 1,997 百万円の増（59.49%増）となった一方で、日本研究・知的交流事業費が 37 百万円の減（2.06%減）、アジア文化交流強化事業費が 270 百万円の減（7.46%減）、文化交流施設等協力事業費が 88 百万円の減（21.95%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成 30 年度の経常収益は 20,472 百万円と、前年度比 1,019 百万円の増（5.24%増）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 350 百万円の増（2.76%増）、雑益が前年度比 831 百万円の増（54.26%増）となった一方で、補助金等収益が 272 百万円の減（7.52%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

平成 30 年度の当期総利益は 1,285 百万円と、前年度比 1,352 百万円の増（2,017.30%増）となっている。

（資産）

平成 30 年度末現在の資産合計は 87,863 百万円と、前年度末比 1,828 百万円の減（2.04%減）となっている。これは、未収金が前年度末比 123 百万円の増（23.87%増）、投資有価証券が前年度末比 1,663 百万円の増（3.24%増）になった一方で、現金及び預金が前年度末比 388 百万円の減（2.63%減）、有価証券が前年度末比 270 百万円の減（4.89%減）、長期預金が前年度末比 2,800 百万円の減（36.84%減）となったことが主な要因である。

（負債）

平成 30 年度末現在の負債合計は 13,672 百万円と、前年度末比 71 百万円の減（0.51%減）となっている。これは、運営費交付金債務が前年度末比 3,151 百万円の増（148.65%増）、預り補助金等が前年度末比 231 百万円の増（6.30%増）、未払金が前年度末比 129 百万円の増（12.51%増）となった一方で、預り寄附金が前年度末比 103 百万円の減（59.3%減）、長期預り補助金等が前年度末比 3,530 百万円の減（67.91%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△2,221 百万円と、前年度比 1,480 百万円の増（39.98%増）となっている。これは、運営費交付金収入が前年度比 1,359 百万円の増（9.01%増）、事業による支出が前年度比 490 百万円の減（2.61%減）、その他の業務支出が前年度比 23 百万円の減（2.58%減）となった一方で、人件費支出が前年度比 119 百万円の増（4.82%増）、寄附金収入が前年度比 185 百万円の減（31.80%減）、その他の雑収入が前年度比 229 百万円の減（11.53%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,834 百万円と、前年度比 2,125 百万円の減（53.68%減）となっている。これは、有価証券の償還による収入が前年度比 16,882 百万円の減（61.37%減）、定期預金の払戻による収入が前年度比 700 百万円の減（20.00%減）となった一方で、有価証券の取得による支出が前年度比 14,383 百万円の減（55.76%減）、定期預金の預入による支出が前年度比 1,000 百万円の減（皆減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△8 百万円と、前年度比 1 百万円の減（13.20%減）となっている。これは、リース債務の返済による支出が前年

度比 1 百万円の増（12.84%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	17,691	20,057	23,887	20,840	21,943
経常収益	19,152	19,283	24,058	19,453	20,472
当期総利益 (又は当期総損失)	1,460	△775	4,602	△67	1,285
資産	99,069	97,723	95,172	89,690	87,863
負債	24,591	24,246	17,513	13,743	13,672
利益剰余金	962	187	4,789	3,346	1,878
業務活動による キャッシュ・フロー	1,316	△219	△2,201	△3,701	△2,221
投資活動による キャッシュ・フロー	1,210	△1,636	7,752	3,959	1,834
財務活動による キャッシュ・フロー	△51	△14	△79	△7	△8
資金期末残高	8,189	6,279	11,735	11,963	11,575

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

国際交流基金全体の事業損益は△1,471 百万円と、前年度比 84 百万円の減（6.06%減）となっている。これは、業務費が前年度比 1,603 百万円の増（8.48%増）、補助金等収益が前年度比 272 百万円の減（7.52%減）となった一方で、一般管理費等が前年度比 500 百万円の減（25.72%減）、寄附金収益が前年度比 32 百万円の増（6.78%増）、運営費交付金収益が前年度比 350 百万円の増（2.76%増）、運用収益が前年度比 70 百万円の増（8.44%増）となったことが主な原因である。

文化芸術交流事業の事業損益は△2,531 百万円と、前年度比 1,223 百万円の減（93.53%減）となっている。これは、業務費が前年度比 1,997 百万円の増（59.49%増）となった一方で、運営費交付金収益が前年度比 321 百万円の増（16.30%増）、寄附金収益が前年度比 122 百万円の増（1,374.60%増）、雑益が前年度比 209 百万円増（585.16%増）となったことが主な要因である。

日本語教育事業の事業損益は 317 百万円と、前年度比 93 百万円の増（41.43%増）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 92 百万円の減（2.32%減）となった一方で、雑益が前年度比 161 百万円の増（12.14%増）となったことが主な要因である。

日本研究・知的交流事業の事業損益は 563 百万円と、前年度比 1,039 百万円の増（218.46%増）となっている。これは、業務費が前年度比 37 百万円の減（2.06%減）、一般管理費等が前年度比 465 百万円の減（皆減）、雑益が前年度比 408 百万円の増（977.70%増）となったことが主な要因である。

調査研究・情報提供等事業の事業損益は 16 百万円と、前年度比 4 百万円の増（33.71%増）となっている。これは、業務費が前年度比 42 百万円の減（7.45%減）となった一方で、運営費交付金収益が前年度比 31 百万円の減（5.74%減）となったことが主な要因である。

アジア文化交流強化事業の事業損益は 0 円となっている。業務費が前年度比 270 百万円の減（7.46%減）、補助金等収益は前年度比 272 百万円の減（7.52%減）となったのに対して、寄附金収益が前年度比 3 百万円の皆増となっている。

在外事業の事業損益は 167 百万円と、前年度比 56 百万円の減（25.07%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比 132 百万円の減（3.37%減）となった一方で、運用収益が前年度比 12 百万円の増（10.79%増）、雑益が前年度比 25 百万円の増（25.19%増）となったことが主な要因である。

文化交流施設等協力事業の事業損益は△10 百万円と、前年度比 1 百万円未満の減（2.88%減）となっている。これは寄附金収益が前年度比 89 百万円の減（22.63%減）

となった一方で、業務費が前年度比 88 百万円の減（21.95%減）となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は 8 百万円と、前年度比 60 百万円の増（115.44%増）となっている。これは、一般管理費等が前年度比 173 百万円の増（13.65%増）となった一方で、運営費交付金収益が前年度比 197 百万円の増（17.14%増）、雑益が前年度比 27 百万円の増（100.47%増）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較（事業のまとまりごとのセグメント情報）（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
文化芸術交流	233	△123	△115	△1,308	△2,531
日本語教育	176	60	△575	224	317
日本研究・知的交流	1,334	△374	△273	△476	563
調査研究・情報提供等	△43	△15	△103	12	16
アジア文化交流強化	0	0	0	0	0
その他	△437	△355	△129	—	—
在外	—	—	—	223	167
文化交流施設等協力	—	—	—	△10	△10
法人共通	197	32	1,367	△52	8
合計	1,460	△774	171	△1,387	△1,471

*単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

*「その他」は 29 年度より「在外」と「文化交流施設等協力」に分けて表示している。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとまりごとのセグメント情報）

国際交流基金全体の総資産は 87,863 百万円と、前年度末比 1,828 百万円の減（2.04%減）となっている。これは、投資有価証券が前年度末比 1,663 百万円の増（3.24%増）となった一方で、現金及び預金が前年度末比 388 百万円の減（2.63%減）、有価証券が前年度末比 270 百万円の減（4.89%減）、長期預金が前年度末比 2,800 百万円の減（36.84%減）となったことが主な要因である。

文化芸術交流事業の総資産は 441 百万円と、前年度末比 7 百万円の減（1.66%減）となっている。これは、工具器具備品の減価償却累計額が前年度末比 4 百万円の増（4.19%増）、美術品の減価償却累計額が前年度末比 6 百万円の増（66.32%増）となったことが主な要因である。

日本語教育事業の総資産は 3,763 百万円と、前年度末比 224 百万円の減（5.62%減）となっている。これは、ソフトウェアが前年度末比 40 百万円の増（9.84%増）となった一方で、建物の減価償却累計額が前年度末比 181 百万円の増（5.66%増）、ソフトウェアの償却価額が前年度末比 65 百万円の増（32.84%増）となったことが主な要因である。

日本研究・知的交流事業の総資産は 6 百万円と、前年度末比百万円未満の増（7.84%増）となっている。これは、ソフトウェアが前年度末比百万円未満の増（皆増）となったことが主な要因である。

調査研究・情報提供等事業の総資産は 123 百万円と、前年度末比 37 百万円の増（43.45%増）となっている。これは、ソフトウェアが前年度末比 71 百万円の増（37.42%増）及びソフトウェアの償却価額が前年度末比 27 百万円の増（19.47%増）となったことが主な要因である。

アジア文化交流強化事業の総資産は 3 百万円と、前年度末比 1 百万円の減（31.80%減）となっている。これは、工具器具備品の減価償却累計額が前年度末比 2 百万円の増（18.26%増）となったことが主な原因である。

在外事業の総資産は 4,017 百万円と、前年度末比 120 百万円の減（2.90%減）となっている。これは、建物が前年度末比 40 百万円の増（0.63%増）となった一方で、建物の減価償却累計額が前年度末比 138 百万円の増（5.29%増）、工具器具備品の減価償却累計額が前年度末比 38 百万円の増（10.09%増）となったことが主な要因である。

法人共通の総資産は 79,510 百万円と、前年度末比 1,512 百万円の減（1.87%減）となっている。これは、長期預金が前年度末比 2,800 百万円の減（36.84%減）となった一方で、投資有価証券が前年度末比 1,663 百万円の増（3.24%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較（事業のまとまりごとのセグメント情報）（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
文化芸術交流	376	399	428	449	441
日本語教育	4,344	4,314	4,180	3,987	3,763
日本研究・知的交流	20	6	6	6	6
調査研究・情報提供等	145	142	126	85	123
アジア文化交流強化	4	8	6	4	3
その他	4,334	4,218	4,358	—	—
在外	—	—	—	4,136	4,017
文化交流施設等協力	—	—	—	—	—
法人共通	89,847	88,636	86,067	81,022	79,510
合計	99,069	97,723	95,172	89,690	87,863

*単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

*「その他」は 29 年度より「在外」と「文化交流施設等協力」に分けて表示している。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 19,874 百万円と、前年度比 1,326 百万円の増（7.15%増）となっている。これは、業務費用が前年度比 163 百万円の増（0.91%増）、引当外退職給付増加見積額が平成 27 年度に厚生年金基金の代行返上の認可を受けた際に係る修正額 1,221 百万円を除くと、前年度比 47 百万円の減（520.41%減）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	12,130	17,218	21,338	18,000	18,163
うち損益計算書上の費用	17,698	20,063	23,893	20,847	21,945
うち自己収入	△5,567	△2,845	△2,555	△2,847	△3,782
損益外減価償却等相当額	303	324	318	290	287
損益外減損損失相当額	24	0	46	0	0
損益外利息費用相当額	△11	1	0	0	1
損益外除売却差額相当額	△13	17	△29	0	0
引当外賞与見積額	4	9	13	1	16
引当外退職給付増加見積額	616	△4,700	49	9	1,184
機会費用	537	215	258	249	223
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	13,591	13,084	21,993	18,548	19,874

*単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ヤンゴン日本文化センター 新事務所内装工事
- ・バンコク日本文化センター 図書館改装工事
事務所スペース一部返還に伴う原状回復工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・北京日本文化センター 事務所スペース一部返還に伴う原状回復工事
- ・ジャカルタ日本文化センター 新事務所内装工事

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・バンコク日本文化センター 事務所内装工事（一部）

(3) 予算及び決算の概要

(単位: 百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入	18,369	18,322	18,772	18,677	19,809	19,352	21,481	22,889	26,206	25,411	
運営費交付金	15,476	15,476	15,954	15,954	17,013	17,013	15,084	15,084	16,443	16,443	
施設整備費補助金	165	-	-	-	-	105	-	-	73	-	
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運用収入	1,197	1,206	1,162	1,166	1,053	999	801	790	868	873	
寄附金収入	306	283	295	268	338	246	296	583	280	398	注1-1
受託収入	21	35	12	22	12	22	31	20	23	21	
その他収入	1,203	1,322	1,350	1,268	1,394	968	1,286	1,775	1,492	1,574	注1-2
運用資金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
承継積立金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	1,014	3,364	2,753	注1-3
アジア文化交流強化基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	3,984	3,622	3,665	3,349	
支出	22,991	17,793	22,607	19,699	24,389	24,278	21,481	19,892	26,206	21,975	
業務経費	20,525	15,338	20,204	17,097	21,715	21,579	20,390	18,589	24,645	20,545	
文化芸術交流事業費	4,664	1,667	4,138	2,148	5,709	6,287	3,537	3,166	6,744	5,346	注1-4
海外日本語事業費	4,960	4,880	5,615	5,137	5,383	5,433	5,748	5,203	7,438	5,183	注1-4
海外日本研究・知的交流事業費	3,264	2,939	1,874	1,940	1,802	1,707	2,452	1,770	1,854	1,735	注1-4
調査研究・情報提供等事業費	464	401	433	410	458	486	537	527	555	563	
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
アジア文化交流強化事業費	2,866	1,227	3,580	3,108	4,043	3,364	3,984	3,622	3,665	3,352	
在外事業費	4,018	3,966	4,290	4,141	4,043	4,120	3,857	3,899	4,160	4,053	注1-5
文化交流施設等協力事業費	289	259	274	214	276	182	275	402	230	313	注1-6
施設整備費	165	-	-	105	-	-	-	-	73	8	
一般管理費	2,301	2,455	2,403	2,497	2,674	2,700	1,091	1,304	1,488	1,422	
人件費	1,644	1,757	1,728	1,784	1,748	1,840	393	429	557	608	
物件費	657	699	675	712	927	860	698	875	868	814	
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	64	-	

* 単位未満は四捨五入しているため、合計額が一致しない部分あり。

(注 1) 平成 30 年度予算額と決算額の主な差異説明

- 注 1-1 特定寄附金収入が増加したため等
- 注 1-2 日本博事業における協賛金・共催分担金収入が増加したため等
- 注 1-3 日本博事業の一部実施が翌年度以降となったため等
- 注 1-4 一部事業の実施が翌年度以降となったため等
- 注 1-5 為替レート変動、及び一部事業の縮小等による支出減等
- 注 1-6 特定寄附金見合いの支出が増加したため等

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間中、一般管理費及び運営費交付金を充当する業務経費の合計について、対前年度比 1.35%以上の削減を行うこととしている（ただし、人件費、新規に追加される業務、拡充業務等は対象外）。

一般管理費については、管理部門における嘱託雇用費やシステム関係経費の増などの要因により対平成 29 年度比 16.29%の増となったが、運営費交付金を充当する業務経費については、事業の規模・内容の見直し等により▲8.63%の削減を行い、合計で前年度に比べて 6.89%の減となった。

(単位：千円)

区分	平成 29 年度 (基準額)	平成 30 年度 計画額	平成 30 年度 決算額
一般管理費 (注 1)	697,591	867,536	811,206
対平成 29 年度増減額	—	169,945	113,615
対平成 29 年度増減率	—	24.36%	16.29%
運営費交付金を充当する業務経費 (注 2)	9,326,491	8,786,931	8,521,954
対平成 29 年度増減額	—	▲539,560	▲804,537
対平成 29 年度増減率	—	▲5.79%	▲8.63%
合計	10,024,082	9,654,467	9,333,159
対平成 29 年度増減額	—	▲369,615	▲690,923
対平成 29 年度増減率	—	▲3.69%	▲6.89%

(注 1) 第 4 期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費を除く。

(注 2) 第 4 期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費・在外人件費、平成 30 年度の新規政策増経費、平成 30 年度に措置された補正予算及び平成 29 年度からの繰越予算による経費を除く。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：千円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期計画目標期間							
	金額	比率	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費(注1)	926,640	100%	875,102	94%	811,206	88%	—	—	—	—
業務経費(注2)	9,814,698	100%	9,042,006	92%	8,521,954	87%	—	—	—	—
合計	10,741,338	100%	9,917,108	92%	9,333,159	87%	—	—	—	—

(注 1) 第 4 期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費を除く。

(注 2) 第 4 期中期目標期間において効率化の対象外とされた国内人件費・在外人件費、及び各年度政策増経費等を除く。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

①内訳（運営費交付金、補助金、運用収益等）

当法人の経常収益は 20,472 百万円で、内訳は、運営費交付金収益 13,043 百万円（収益の 63.71%）、補助金等収益 3,348 百万円（16.36%）、運用収益 895 百万円（4.37%）、資産見返戻入 302 百万円（1.48%）、寄附金収益 501 百万円（2.45%）、受託収入 21 百万円（0.10%）、雑益 2,362 百万円（11.54%）となっている。

これを事業別に主な内訳の区分をすると、

文化芸術交流事業では、運営費交付金収益 2,286 百万円（事業収益の 81.02%）、運用収益 149 百万円（事業収益の 5.29%）

日本語教育事業では、運営費交付金収益 3,885 百万円（事業収益の 69.64%）、雑益 1,489 百万円（事業収益の 26.69%）

日本研究・知的交流事業では、運営費交付金収益 1,223 百万円（事業収益の 53.23%）、運用収益 596 百万円（事業収益の 25.95%）

調査研究・情報提供等事業では、運営費交付金収益 506 百万円（事業収益の 93.68%）

アジア文化交流強化事業では、補助金等収益 3,348 百万円（事業収益の 99.84%）

在外事業では、運営費交付金収益 3,794 百万円（事業収益の 91.99%）

文化交流施設等協力事業では、寄附金収益 303 百万円（事業収益の 99.91%）

法人共通では、運営費交付金収益 1,348 百万円（事業収益の 92.83%）、運用収益 21 百万円（事業収益の 1.43%）、雑益 53 百万円（事業収益の 3.68%）

となっている。

②自己収入の明細（自己収入の概要 収入先等）

当法人は、資金の運用、受託事業の実施、寄附金、海外における日本語能力試験の実施、海外日本語講座の運営等により 3,779 百万円の自己収入を得ている。

その内訳は、運用収益 895 百万円、受託収入 21 百万円、寄附金収益 501 百万円（資産見返寄附金戻入を含む）、日本語能力試験受験料等収益 1,254 百万円及びその他の雑益 1,107 百万円となっている。

* 百万円未満は四捨五入している。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 文化芸術交流事業の推進及び支援

文化や言語の違いを超えた親近感や共感を醸成し、海外における対日関心の喚起と日本理解の促進に寄与する文化芸術交流事業、及び文化・芸術の各分野で強固なネットワークを構築するための、国を越えた専門家同士の交流や国際共同制作、共同作業型事業を実施した。具体的には、舞台公演、展覧会、映画上映会の実施・支援を行った他、日中交流センターの中国高校生招へい事業や「ふれあいの場」の運営、放送コンテンツ等海外展開支援事業、ジャポニスム 2018 事業等を実施した。

事業の財源は、運営費交付金（平成 30 年度 2,297 百万円）及び自己収入（平成 30 年度 525 百万円）となっている。

事業に要する費用は、文化芸術交流事業費（平成 30 年度 5,354 百万円）である。

イ 海外における日本語教育・学習基盤の整備

日本語専門家を海外派遣し各国の日本語教育機関や教師に対する助言や教材開発への協力等を行うとともに、各国の日本語教師を対象にした研修を国内外で実施した。また、日本語教師養成機関等、各国の日本語教育の普及に中核的な役割を果たす日本語教育機関に対し助成し活動を支援したほか、日本語教育の振興を図るため

の学習者研修等の学習奨励や、経済連携協定（EPA）に基づく看護師及び介護福祉士の候補者に対する訪日前日本語研修を実施した。

米国では官邸に設置された「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」が2017年7月に策定した「行動計画」に基づき、米国における草の根レベルの日本語教育支援プログラムを新たに立ち上げ、日本語教師（日本語教育サポーター）の派遣、日本語学習者の招へい、米国日本語教育機関への支援を着実に実行した。

また、2017年6月に東京で行われた日本経済新聞社主催の第23回国際交流会議「アジアの未来」における安倍総理大臣スピーチ（「アジアの各地で3か所くらい拠点を選んで日本語の先生を育てる場所を設ける」）のフォローアップとして、平成30年度よりインド、ベトナム、ミャンマーの3か国で「日本語教師育成特別強化事業」を開始した。

さらに、海外における日本語教授法及び日本語学習者の能力評価を充実させることを目的として、「JF 日本語教育スタンダード」の活用を推進し、同スタンダードに準拠した教材の利用促進や、モデル講座及びインターネットを活用した情報発信等を行ったほか、日本語学習によりアクセスしやすくなるよう、日本語学習のeラーニングコースや教材を開発・提供した。また、日本語学習者の日本語能力を総合的に測定し認定する日本語能力試験を、唯一の大規模試験としての信頼性の維持と収支の安定に努めながら円滑に実施したほか、「新たな外国人材の受入れ」において、来日後の生活・就労に必要な日本語能力を適切かつ頻度を高めて測ることに利用できる「国際交流基金日本語基礎テスト」の開発準備を進めた。

事業の財源は、運営費交付金（平成30年度4,025百万円）及び自己収入（平成30年度1,554百万円）となっている。

事業に要する費用は、日本語教育事業費（平成30年度5,262百万円）である。

ウ 海外日本研究・知的交流の推進及び支援

外交上の必要性や、各国・地域の日本研究の状況及び日本研究振興のためのニーズを踏まえつつ、長期的な視点から対日理解の深化及び対日関心の維持拡大に資するよう、海外における日本研究を支援した。中核的な日本研究機関に対して、講師派遣や研究・会議への助成などの包括的な助成を実施したほか、海外の日本研究者の人材育成のため、各国の研究者に訪日研究の機会を提供した。また日本研究者間のネットワーク形成に対する支援も実施した。

知的交流の促進においては、日本の対外発信の強化とそのための人材育成に貢献することを目的に、世界的な課題や諸外国との共通の関心事に対して日本と諸外国の知識人が対話・協働を行う国際会議等の知的交流事業、及び日本と諸外国との共同研究・知的対話を実施または支援した。

また米国との間では、研究者育成のための安倍フェローシップ・プログラム、市民レベルの相互理解を促進するための日米草の根コーディネーター派遣プログラム、米国における次世代知日層の育成のための日本専門家・研究者間のネットワーク構築事業などを日米センターにおいて実施・支援するとともに、官邸に設置された「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」が2017年7月に策定した「行動計画」に基づき日米交流ファシリテーター派遣プログラムを実施した。事業の財源は、運営費交付金（平成30年度1,223百万円）及び自己収入（平成30年度1,074百万円）となっている。

事業に要する費用は、日本研究・知的交流事業費（平成30年度1,734百万円）である。

エ 国際文化交流への理解及び参画の促進と支援

国際文化交流への理解及び参画の促進のため、図書館・イベントスペースの運営を通じた情報提供、国際交流に貢献のあった個人・団体や、国内の地域に根ざしたすぐれた国際文化交流を行っている団体に対する顕彰を行った。

また、国際交流基金及び事業内容に関する情報提供のため、ウェブサイトや SNS、報告書による情報発信を行った。

その他、内外の国際文化交流の動向の変化を把握し、これらに的確に対応するために必要な調査・研究を行った。

事業の財源は、運営費交付金（平成 30 年度 539 百万円）及び自己収入（平成 30 年度 1.3 百万円）となっている。

事業に要する費用は、調査研究・情報提供等事業費（平成 30 年度 525 百万円）である。

オ 「アジア文化交流強化事業」の実施

「アジア文化交流強化事業」は、平成 25 年 12 月の日・ASEAN 特別首脳会議で安倍総理が発表した新しい文化交流政策「文化の WA（和・環・輪）プロジェクト」に基づき、日本語学習支援事業と芸術・文化の双方向交流事業を柱として平成 26 年度から事業を開始し、日本とアジアの交流の裾野をひろげ、持続的なネットワーク／プラットフォームを創造し、新しい価値やムーブメントを生み出すため、様々な分野で ASEAN 諸国を主対象とするアジアと日本との文化交流を抜本的に強化することを目的としている。

“日本語パートナーズ”派遣事業では、現地日本語教師・学習者のパートナー役となる人材を日本から各国の日本語教育機関に派遣し、アジア諸国の日本語教育を支援した。

芸術・文化の双方向交流事業では、日本とアジア諸国の交流の裾野を広げアジア域内の人々の相互理解や友好親善を促進する市民レベル・地域レベルのグループ交流事業、アジア域内の文化諸分野の専門家の人材育成やネットワーク促進のための文化人の招へい、専門家向け短期・長期／派遣・招へいフェローシップ、グループ派遣・招へい等による人的交流事業、アジアにおいて文化芸術、スポーツ、知的交流分野の専門家・専門機関が取り組む共同制作や共同研究等の協働事業及びその成果発信等を実施した。

事業の財源は、平成 25 年度に交付されたアジア文化交流強化補助金（平成 30 年度収益化額 3,348 百万円）となっている。

事業に要する費用は、アジア文化交流強化事業費（平成 30 年度 3,354 百万円）である。

カ 海外事務所等の運営

京都支部・海外事務所では、関係団体及び在外公館等との協力・連携を図りながら、国際文化交流に関する事業の実施、ネットワーク構築、情報収集、図書館運営等を行った。

事業の財源は、運営費交付金（平成 30 年度 3,881 百万円）及び自己収入（平成 30 年度 244 百万円）となっている。

事業に要する費用は、在外事業費（平成 30 年度 3,957 百万円）である。

キ 特定寄附金の受入による国際文化交流活動（施設の整備を含む）の推進

特定寄附金制度を通じて、国際文化交流を目的とする事業に対して助成を行った。

事業の財源は、自己収入（平成 30 年度 303 百万円）となっている。

事業に要する費用は、文化交流施設等協力事業費（平成 30 年度 313 百万円）である。

6. 事業等のまとめりととの予算・決算の概況

区別	文化芸術 交流事業費				海外日本語 事業費				海外日本研究・ 知的交流事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,142,098,000	3,142,098,000	0		6,121,346,000	6,121,346,000	0		1,118,963,000	1,118,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		73,056,000	0	△ 73,056,000		0	0	0	
運用収入	142,429,000	145,838,978	3,409,978		0	8,959,955	8,959,955		714,345,000	581,914,334	△ 132,430,666	※4
寄附金収入	4,568,000	30,283,013	25,715,013		22,277,000	24,966,237	2,689,237		24,293,000	24,408,498	115,498	
受託収入	0	0	0		22,655,000	20,752,257	△ 1,902,743		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	23,254,000	143,535,467	120,281,467	※1	1,306,488,000	1,362,125,809	55,637,809		55,859,000	25,522,219	△ 30,336,781	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,364,008,000	2,753,444,219	△ 610,563,781	※2	0	0	0		0	0	0	
計	6,676,357,000	6,215,199,677	△ 461,157,323		7,545,822,000	7,538,150,258	△ 7,671,742		1,913,460,000	1,750,808,051	△ 162,651,949	
支出												
業務経費	6,744,286,000	5,346,083,953	1,398,202,047	※3	7,437,841,000	5,182,793,878	2,255,047,122	※3	1,853,519,000	1,734,726,445	118,792,555	※3
施設整備費	0	0	0		73,056,000	8,243,640	64,812,360		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	6,744,286,000	5,346,083,953	1,398,202,047		7,510,897,000	5,191,037,518	2,319,859,482		1,853,519,000	1,734,726,445	118,792,555	

区別	調査研究・ 情報提供等事業費				アジア文化交流 強化事業費				在外事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	554,601,000	554,601,000	0		0	0	0		4,036,332,000	4,036,332,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
運用収入	0	29,949	29,949		0	0	0		0	116,125,313	116,125,313	※4
寄附金収入	28,000	15,764	△ 12,236		0	2,930,960	2,930,960		4,997,000	296,093	△ 4,700,907	
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		3,664,749,000	3,349,168,815	△ 315,580,185	※3	0	0	0	
その他収入	704,000	1,262,184	558,184		0	0	0		94,682,000	38,161,105	△ 56,520,895	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	555,333,000	555,908,897	575,897		3,664,749,000	3,352,099,775	△ 312,649,225		4,136,011,000	4,190,914,511	54,903,511	
支出												
業務経費	554,601,000	562,877,650	△ 8,276,650		3,664,749,000	3,352,099,775	312,649,225	※3	4,159,647,000	4,052,832,937	106,814,063	※5
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	554,601,000	562,877,650	△ 8,276,650		3,664,749,000	3,352,099,775	312,649,225		4,159,647,000	4,052,832,937	106,814,063	

区別	文化交流施設等 協力事業費				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	0	0	0		1,469,384,000	1,469,384,000	0		16,442,724,000	16,442,724,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		73,056,000	0	△ 73,056,000	
運用収入	0	259,124	259,124		10,732,000	20,325,428	9,593,428		867,506,000	873,453,081	5,947,081	
寄附金収入	220,577,000	314,651,759	94,074,759	※6	3,259,000	0	△ 3,259,000		279,999,000	397,552,324	117,553,324	
受託収入	0	0	0		0	0	0		22,655,000	20,752,257	△ 1,902,743	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		3,664,749,000	3,349,168,815	△ 315,580,185	
その他収入	0	0	0		10,567,000	2,963,793	△ 7,603,207		1,491,554,000	1,573,570,577	82,016,577	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		3,364,008,000	2,753,444,219	△ 610,563,781	
計	220,577,000	314,910,883	94,333,883		1,493,942,000	1,492,673,221	△ 1,268,779		26,206,251,000	25,410,665,273	△ 795,585,727	
支出												
業務経費	230,097,000	313,398,082	△ 83,301,082	※6	0	0	0		24,644,740,000	20,544,812,720	4,099,927,280	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		73,056,000	8,243,640	64,812,360	
一般管理費	0	0	0		1,488,455,000	1,422,106,323	66,348,677		1,488,455,000	1,422,106,323	66,348,677	
うち人件費	0	0	0		556,601,000	608,038,462	△ 51,437,462		556,601,000	608,038,462	△ 51,437,462	
物件費	0	0	0		867,536,000	814,067,861	53,468,139		867,536,000	814,067,861	53,468,139	
予備費	0	0	0		64,318,000	0	64,318,000		64,318,000	0	64,318,000	
計	230,097,000	313,398,082	△ 83,301,082		1,488,455,000	1,422,106,323	66,348,677		26,206,251,000	21,975,162,683	4,231,088,317	

※1 日本博事業における協賛金・共催分担金収入が増加したため等
※2 日本博事業における収入増、及び一部事業の実施が翌年度以降となったため等
※3 一部事業の実施が翌年度以降となったため等
※4 運用収入を財源とする日米センター事業経費の一部を在外事業費から支出したため等
※5 為替レート変動、及び一部事業の縮小等による支出減等
※6 特定寄附金の受け入れ、及びその見合い支出が増加したため等

平成30年度 決算報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

区別	文化芸術 交流事業費				海外日本語 事業費				海外日本研究・ 知的交流事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,142,098,000	3,142,098,000	0		6,121,346,000	6,121,346,000	0		1,118,963,000	1,118,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		73,056,000	0	△ 73,056,000		0	0	0	
運用収入	142,429,000	145,838,978	3,409,978		0	8,959,955	8,959,955		714,345,000	581,914,334	△ 132,430,666	※4
寄附金収入	4,568,000	30,283,013	25,715,013		22,277,000	24,966,237	2,689,237		24,293,000	24,408,498	115,498	
受託収入	0	0	0		22,655,000	20,752,257	△ 1,902,743		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	23,254,000	143,535,467	120,281,467	※1	1,306,488,000	1,362,125,809	55,637,809		55,859,000	25,522,219	△ 30,336,781	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	3,364,008,000	2,753,444,219	△ 610,563,781	※2	0	0	0		0	0	0	
計	6,676,357,000	6,215,199,677	△ 461,157,323		7,545,822,000	7,538,150,258	△ 7,671,742		1,913,460,000	1,750,808,051	△ 162,651,949	
支出												
業務経費	6,744,286,000	5,346,083,953	1,398,202,047	※3	7,437,841,000	5,182,793,878	2,255,047,122	※3	1,853,519,000	1,734,726,445	118,792,555	※3
施設整備費	0	0	0		73,056,000	8,243,640	64,812,360		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	6,744,286,000	5,346,083,953	1,398,202,047		7,510,897,000	5,191,037,518	2,319,859,482		1,853,519,000	1,734,726,445	118,792,555	

区別	調査研究・ 情報提供等事業費				アジア文化交流 強化事業費				在外事業費			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	554,601,000	554,601,000	0		0	0	0		4,036,332,000	4,036,332,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
運用収入	0	29,949	29,949		0	0	0		0	116,125,313	116,125,313	※4
寄附金収入	28,000	15,764	△ 12,236		0	2,930,960	2,930,960		4,997,000	296,093	△ 4,700,907	
受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		3,664,749,000	3,349,168,815	△ 315,580,185	※3	0	0	0	
その他収入	704,000	1,262,184	558,184		0	0	0		94,682,000	38,161,105	△ 56,520,895	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	555,333,000	555,908,897	575,897		3,664,749,000	3,352,099,775	△ 312,649,225		4,136,011,000	4,190,914,511	54,903,511	
支出												
業務経費	554,601,000	562,877,650	△ 8,276,650		3,664,749,000	3,352,099,775	312,649,225	※3	4,159,647,000	4,052,832,937	106,814,063	※5
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
うち人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
物件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
予備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	554,601,000	562,877,650	△ 8,276,650		3,664,749,000	3,352,099,775	312,649,225		4,159,647,000	4,052,832,937	106,814,063	

区別	文化交流施設等 協力事業費				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	0	0	0		1,469,384,000	1,469,384,000	0		16,442,724,000	16,442,724,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		73,056,000	0	△ 73,056,000	
運用収入	0	259,124	259,124		10,732,000	20,325,428	9,593,428		867,506,000	873,453,081	5,947,081	
寄附金収入	220,577,000	314,651,759	94,074,759	※6	3,259,000	0	△ 3,259,000		279,999,000	397,552,324	117,553,324	
受託収入	0	0	0		0	0	0		22,655,000	20,752,257	△ 1,902,743	
アジア文化交流強化基金取崩収入	0	0	0		0	0	0		3,664,749,000	3,349,168,815	△ 315,580,185	
その他収入	0	0	0		10,567,000	2,963,793	△ 7,603,207		1,491,554,000	1,573,570,577	82,016,577	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	0	0	0		0	0	0		3,364,008,000	2,753,444,219	△ 610,563,781	
計	220,577,000	314,910,883	94,333,883		1,493,942,000	1,492,673,221	△ 1,268,779		26,206,251,000	25,410,665,273	△ 795,585,727	
支出												
業務経費	230,097,000	313,398,082	△ 83,301,082	※6	0	0	0		24,644,740,000	20,544,812,720	4,099,927,280	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		73,056,000	8,243,640	64,812,360	
一般管理費	0	0	0		1,488,455,000	1,422,106,323	66,348,677		1,488,455,000	1,422,106,323	66,348,677	
うち人件費	0	0	0		556,601,000	608,038,462	△ 51,437,462		556,601,000	608,038,462	△ 51,437,462	
物件費	0	0	0		867,536,000	814,067,861	53,468,139		867,536,000	814,067,861	53,468,139	
予備費	0	0	0		64,318,000	0	64,318,000		64,318,000	0	64,318,000	
計	230,097,000	313,398,082	△ 83,301,082		1,488,455,000	1,422,106,323	66,348,677		26,206,251,000	21,975,162,683	4,231,088,317	

- ※1 日本博事業における協賛金・共催分担金収入が増加したため等
 ※2 日本博事業における収入増、及び一部事業の実施が翌年度以降となったため等
 ※3 一部事業の実施が翌年度以降となったため等
 ※4 運用収入を財源とする日米センター事業経費の一部を在外事業費から支出したため等
 ※5 為替レート変動、及び一部事業の縮小等による支出減等
 ※6 特定寄附金の受け入れ、及びその見合い支出が増加したため等

独立監査人の監査報告書

令和元年6月20日

独立行政法人国際交流基金

理事長 安藤 裕 康 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

飯 堂 進 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岩 尾 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

尻 引 善 博

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国際交流基金の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分にに関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分にに関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国際交流基金の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分にに関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際交流基金の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分にに関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分にに関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分にに関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分にに関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、独立行政法人国際交流基金の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分にに関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分にに関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国際交流基金の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人国際交流基金（以下「基金」という。）の平成 30 事業年度（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人国際交流基金法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人 PwC あらた有限責任監査法人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、基金の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 基金の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 会計監査人 PwC あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

- 1 給与水準は、勤務地域及び専門性を考慮して妥当と認める。
- 2 入札及び契約の適正な実施については、調達等合理化計画や契約監視委員会の審議等を踏まえて継続的な改善の取組がなされていると認める。
- 3 理事長の報酬水準は、事業内容の特性及び他法人の参考事例等を踏まえて、妥当と認める。
- 4 保有資産の見直しについては、適切に行われていると認める。

令和元年6月20日

独立行政法人国際交流基金

監事（非常勤） 沼野 伸生



監事（非常勤） 鴨 志田 文彦

